

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第49期) 至 平成13年3月31日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地

(801058)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産・受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(3) 所有者別状況	16
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	17
(6) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	24
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	51
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成13年6月22日
【事業年度】	第49期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利雄
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【連絡者の氏名】	専務取締役 管理本部長 山内 一博
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(千円)	21,258,296	21,026,230	20,013,146	21,358,568	19,876,674
経常利益(千円)	1,930,083	1,522,135	1,701,488	1,459,138	498,787
当期純損益(千円)	895,910	778,095	821,689	762,647	-226,158
純資産額(千円)	9,668,638	10,156,991	10,520,277	10,734,691	10,273,675
総資産額(千円)	48,007,786	45,816,748	47,876,317	49,383,756	52,276,488
1株当たり純資産額(円)	1,091.51	1,146.70	1,211.25	1,237.26	1,185.07
1株当たり当期純損益(円)	101.14	87.85	93.93	87.84	-26.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.1	22.2	22.0	21.7	19.7
自己資本利益率(%)	9.6	7.8	7.9	7.4	-2.2
株価収益率(倍)	25.5	11.4	11.3	11.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	3,088,674	2,313,782
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-3,211,795	-4,423,622
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	16,584	2,604,221
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	4,068,915	3,962,378	4,456,760
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	1,183 (754)	1,324 (665)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期は当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。

3. 第45期より第48期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
営業収益(千円)	19,843,840	19,182,620	19,591,635	20,702,146	19,371,336
経常利益(千円)	2,000,291	1,485,876	1,684,767	1,426,004	324,632
当期純損益(千円)	1,036,719	650,635	779,185	739,883	-491,594
資本金(千円)	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発行済株式総数(千株)	8,858	8,858	8,686	8,677	8,670
純資産額(千円)	10,373,003	10,732,876	11,054,694	11,547,371	10,822,138
総資産額(千円)	44,075,739	41,901,680	44,435,571	45,521,746	48,208,582
1株当たり純資産額(円)	1,171.02	1,211.65	1,272.69	1,330.93	1,248.22
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	25.00 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純損益(円)	117.04	73.45	89.07	85.21	-56.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.5	25.6	24.9	25.4	22.4
自己資本利益率(%)	10.4	6.2	7.2	6.5	-4.4
株価収益率(倍)	22.0	13.6	11.9	11.4	-
配当性向(%)	25.6	40.8	33.4	29.3	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	649 (384)	682 (336)	707 (306)	669 (386)	743 (351)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期は当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。

3. 第45期より第48期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、新株引受権社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は第48期より就業人員を記載しております。

2【沿革】

昭和28年12月	繊維品販売を主たる営業目的として、株式会社唐神呉服店（本店：北海道虻田郡洞爺村字洞爺町）を設立
昭和30年4月	本店を北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町に移転し、同日商号を株式会社唐神商店に変更。新店舗を完成、土産品販売を開始
昭和32年4月	店舗増築し、土産品販売業界北海道随一となる
昭和37年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔に土産品販売のための支店を開設
昭和39年1月	観光ホテルへの進出のため事業目的に旅館業及び料飲・飲食業を加える
昭和40年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔において、ニュー阿寒ホテル（客室数51室）を開業
昭和43年11月	商号をカラカミ観光株式会社に変更
昭和45年4月	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町に洞爺パークホテル（客室数80室）を開業
昭和53年3月	北海道有珠郡壮瞥町字壮瞥温泉に洞爺・サンパレス（客室数335室）を開業
昭和56年7月	カラカミ観光開発株式会社を設立し、同時に開設した札幌予約センターの運営を委託
昭和57年7月	株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル・連結子会社）を設立
昭和57年8月	洞爺・サンパレスに大浴場とレストランを増築
昭和59年7月	ニュー阿寒ホテルに高級別館クリスタル館を増築（客室数280室）
昭和60年5月	洞爺・サンパレスに高級別館クリスタル館を増築（客室数459室）
昭和60年9月	札幌市南区定山溪温泉に定山溪ビューホテル（客室数381室）を開業
昭和60年12月	株式会社ホテル市川（現株式会社ホテルエメラルド・連結子会社）の株式41.7%（現100%）を取得
平成2年2月	東栄商興株式会社（現株式会社羊ヶ丘展望園・連結子会社）の株式100%を取得し、レストラン事業に進出
平成3年7月	サンシャインビル株式会社の株式55.0%（現100%・連結子会社）を取得し、スポーツ施設運営事業等に進出
平成4年4月	洞爺パークホテルを増築し、洞爺パークホテル 天翔（客室数280室）に名称変更
平成4年11月	カラカミ観光開発株式会社、株式会社ニコちゃん食品及び有限会社洞爺パークパウルを吸収合併
平成5年4月	旅行業及び旅行代理店業務への進出のため、その内容を事業目的に加える
平成6年8月	首都圏での営業強化のため、東京都中央区日本橋に東京営業所を開設
平成7年4月	ニュー阿寒ホテルを増築（客室数370室）
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	定山溪ビューホテルを増築（客室数647室）
平成8年8月	ホテル経営の効率化を目的として、子会社の洞爺リゾート株式会社（現株式会社洞爺パークホテル・連結子会社）、洞爺サンパレスリゾート株式会社（現株式会社洞爺サンパレス・連結子会社）、阿寒リゾート株式会社（現株式会社ニュー阿寒ホテル・連結子会社）の3社を設立
平成8年9月	ホテル経営の統合効果を目的として、阿寒ビューホテル（客室数228室）を子会社である株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル）から賃借して経営を開始
平成10年4月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテルエメラルド（客室数206室）を子会社である株式会社ホテルエメラルドから賃借して経営を開始
平成11年4月	和歌山県白浜温泉にある株式会社川久（連結子会社）の株式100%を取得
平成11年5月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテル川久（客室数88室）を子会社である株式会社川久から賃借して経営を開始
平成11年9月	子会社の株式会社川久が株式会社コスモスホテル開発より首都圏の晴海グランドホテル、川崎グランドホテルを営業譲受
平成11年10月	ホテル経営の統合効果を目的として、晴海グランドホテル（客室数210室）、川崎グランドホテル（70室）を株式会社川久から委託して経営
平成11年12月	東京営業所を晴海グランドホテル内へ移設
平成12年6月	株式会社マックスパート（株式50%取得・連結子会社）を設立
平成12年10月	シティホテルの効率経営を目的として晴海グランドホテル・川崎グランドホテルの運営を受託
平成12年11月	仙台市太白区に株式会社東北カラカミ観光（株式100%取得・連結子会社）を設立
平成12年11月	仙台地方裁判所の物件ホテル瑞鳳（客室数131室）を落札 子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社12社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社7社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がシティホテル事業を、子会社1社及び関連会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社2社がレストラン事業を、非連結子会社2社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

観光ホテル事業 : 当社は定山溪ビューホテル、洞爺サンパレス、洞爺パークホテル天翔、ニュー阿寒ホテル及びホテル瑞鳳を所有して経営するとともに、子会社の(株)阿寒ビューホテルから阿寒ビューホテルを、(株)ホテルエメラルドからホテルエメラルドを、(株)川久からホテル川久を賃借して経営しております。

子会社では(株)阿寒ビューホテルが阿寒ビューホテルを、(株)ホテルエメラルドがホテルエメラルドを、(株)川久がホテル川久をそれぞれ当社に賃貸しております。また、(株)洞爺パークホテル、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺サンパレス及び(株)東北カラカミ観光の4社は、観光ホテルの労務・人事面の運営管理を当社より受託しております。

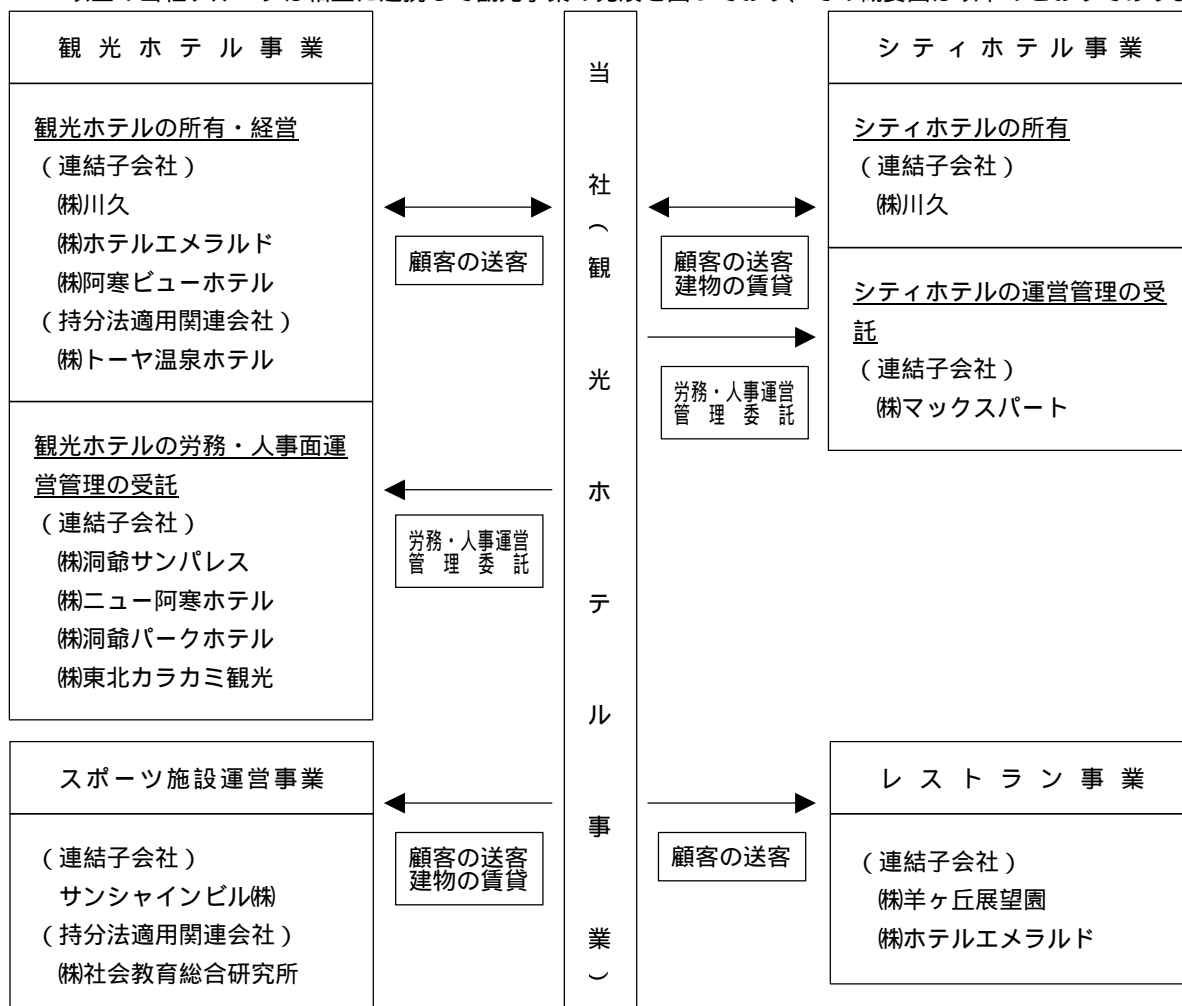
関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルはトーヤ温泉ホテルを経営しております。

シティホテル事業 : 子会社の(株)川久は晴海グランドホテル、川崎グランドホテルを所有してそれぞれ当社に賃貸し、(株)マックスパートで運営をしております。

スポーツ施設運営事業 : 子会社のサンシャインビル(株)は当社からサンシャインビルの相当部分を賃借してサンシャインスポーツクラブを経営しております。

レストラン事業 : 子会社の(株)羊ヶ丘展望園と(株)ホテルエメラルドが営んでおります。

以上の当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株洞爺サンパレス	北海道有珠郡 壮瞥町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を受託しております。役員の兼任5名
株ニュー阿寒ホテル	北海道阿寒郡 阿寒町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を受託しております。役員の兼任4名
株洞爺パークホテル	北海道虻田郡 虻田町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を受託しております。役員の兼任4名
株川久	和歌山県西牟 婁郡白浜町	30,000	観光ホテル 事業 シティホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。当社より資金援助を受けております。当社はリース債務の債務保証をしております。役員の兼任5名
株ホテルエメラルド	北海道阿寒郡 阿寒町	280,000	観光ホテル 事業 レストラン 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。当社は長期借入金の債務保証をしております。役員の兼任4名
株阿寒ビューホテル	北海道阿寒郡 阿寒町	41,500	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。当社より資金援助を受けております。当社は長期借入金の債務保証をしております。役員の兼任4名
株東北カラカミ観光	仙台市太白区	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を受託しております。役員の兼任4名
株マックスパート (注4)	東京都中央区	40,000	シティホテル 事業	50.0 [50.0]	当社は子会社の株川久より建物を賃借し、業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を受託しております。役員の兼任3名
サンシャインビル株	札幌市中央区	40,000	スポーツ施設 運営事業	100.0	当社の建物の一部を賃貸しております。役員の兼任4名
株羊ヶ丘展望園	札幌市豊平区	43,200	レストラン 事業	100.0	当社の土地の一部を貸与しております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任5名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)社会教育総合研究 所 注2 注3	札幌市中央区	10,000	スポーツ施 設運営事業	15.0 (15.0)	当社の建物の一部を賃貸しており ます。 当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任 無
(株)トーヤ温泉ホテル	北海道虻田郡 虻田町	10,000	観光ホテル 事業	25.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接の所有割合で内数となっております。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
観光ホテル事業	1,225	(466)
シティホテル事業	74	(109)
スポーツ施設運営事業	15	(67)
レストラン事業	10	(23)
合計	1,324	(665)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し、141名増加しましたのは、観光ホテル事業にホテル瑞鳳を加えたこと、及び新入社員の早期入社を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
743(351)	32.9	4.4	2,370,722

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 従業員数が前期末に比し、74名増加しましたのは、新入社員の入社日を研修強化のため例年の4月から3月に早めたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産活動において調整色が強まり、需要も全体的に低調になり、特に個人消費は所得・雇用環境の厳しさを背景に低迷状態が続いております。

リゾートホテル業界におきましても、法人需要を中心とした団体客の減少や価格の低下が引き続き経営を圧迫しております。

また、当社観光ホテル事業の主力地域である北海道におきましては、航空料金の実質値上げ等により来道客数が減少しており、さらに有珠山火山活動の直接的影響により当社洞爺地区2ホテルが一時休業を余儀なくされ、この2ホテルの売上高は4,415百万円（前年同期比36.4%減）となり、減収額は2,523百万円に達しました。

このような状況のもとで、当社グループは営業面におきまして洞爺地区2ホテルの復興再開をいち早く果たすとともに、ファミリー層を中心とした個人客、および近隣諸国の観光客へのアプローチを強化し、利益面では当社の本州地域も含めた9ホテルの総合力を活かした経営の効率化を強力に進めてまいりました。さらに平成12年12月には仙台市秋保温泉のホテル瑞鳳を傘下に収め、業容の拡大に努めてまいりました。

この結果、収容人員実績では1,408千人（前年同期比4.9%減）となり、売上高は19,876百万円（前年同期比6.9%減）となりました。経常利益は洞爺地区休業の影響等から、498百万円（前年同期比65.8%減）にとどまり、さらに会計基準の変更等による特別損失等が加わって、当期純損失226百万円の計上を余儀なくされました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業	有珠山の火山活動にともない、平成12年3月29日より休業を余儀なくされた洞爺サンパレスは平成12年5月29日、洞爺パークホテル天翔は同年7月10日に夫々営業を再開することができました。 再開後、本州方面からの観光客が減少しているなかで、地元ファミリー客を中心に積極的な営業活動を展開し、年度下期においては前年同期と同水準の売上を達成することができました。 一方、他の北海道内各ホテルは、航空料金の実質値上等による観光入込客の不振の影響を被りました。 この結果、売上高は17,435百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益611百万円（前年同期比72.0%減）にとどまりました。
シティホテル事業	競争の激しい婚礼市場から撤退し、企業研修場としての利用を強力に推進したことが効を奏し、晴海グランドホテル、川崎グランドホテルともに好調で、売上高1,940百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益437百万円（前年同期比193%増）を計上いたしました。
スポーツ施設運営事業	会員が伸び悩むなかで、売上高329百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益1百万円（前年同期比72.7%減）となりました。
レストラン事業	羊ヶ丘展望園に、釧路空港内レストラン事業を加え、売上高185百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失379百万円を余儀なくされたものの、投資活動によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローにより賄いましたことから期末残高は4,456百万円となり、前連結会計年度に比べ494百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,313百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

これは、主に退職給付引当金等が増加したものの、税金等調整前当期純損失となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,423百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

これは主に秋保温泉ホテル瑞鳳の取得、東京の従業員宿舍購入、晴海グランドホテルの一部改修工事等の有形固定資産の取得による支出4,343百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,604百万円(前年同期比2,587百万円増)となりました。

これは主に長期借入金2,224百万円の返済、配当金216百万円の支払等を行ったものの、長期借入金4,700百万円の新規借入、短期借入金330百万円の純増加等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産及び受注の状況を記載しておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績を記載しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	6,551,938	- 1.1
	洞爺サンパレス	2,949,644	- 31.3
	ニュー阿寒ホテル	2,575,323	- 15.4
	洞爺パークホテル天翔	1,465,845	- 44.6
	ホテルエメラルド	1,250,984	- 9.1
	ホテル川久	1,363,866	19.1
	阿寒ビューホテル	621,823	- 16.5
	ホテル瑞鳳	655,583	-
	本社	40	-
	小計	17,435,050	- 12.3
シティホテル 事業	晴海グランドホテル	1,340,862	89.4
	川崎グランドホテル	599,222	76.0
	小計	1,940,085	85.0
スポーツ施 設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	316,109	8.1
	小計	316,109	8.1
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	109,315	- 8.3
	レストランエメラルド	76,113	280.1
	小計	185,429	33.1
合計		19,876,674	- 6.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 観光ホテル事業のホテル瑞鳳は平成12年12月より営業したため、「販売実績」に係る前年同期比の記載は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容実績

当連結会計年度の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	447,103	1.0
	洞爺サンパレス	267,577	- 15.2
	ニュー阿寒ホテル	195,291	- 15.4
	洞爺パークホテル天翔	115,521	- 40.3
	ホテルエメラルド	110,728	- 9.3
	ホテル川久	35,288	24.7
	阿寒ビューホテル	80,234	- 16.6
	ホテル瑞鳳	35,333	-
	小計	1,287,075	- 10.0
シティホテル 事業	晴海グランドホテル	92,059	106.1
	川崎グランドホテル	28,865	90.4
	小計	120,924	102.1
合計		1,407,999	- 5.5

(注) 観光ホテル事業のホテル瑞鳳は平成12年12月より営業したため、「収容実績」に係る前年同期比の記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、日本のスパリゾートをリードする企業として、温泉を幅広く利用し、御客様のために体と心のリラックスを心がけたホテルづくりをしております。

全国のスパリゾートで、御客様に心から楽しんでいただけるように、こだわりのホテルづくりと真心をこめたサービスで日本中、さらに世界中のお客様をおもてなしさせていただいております。

また、経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応した安定的な収益構造を確立するため、事業の規模拡大と地域分散を推し進めるとともにそのネットワーク化により効率的な経営を追求しております。

当社グループにおきまして営業面では、有珠山の火山活動にともない災害損失が発生した洞爺地区2ホテルの営業基盤の再構築による強化、ファミリー層を中心とした個人客、および近隣諸国の観光客へのアプローチの更なる強化、利益面では、本州地域も含めた10ホテルの総合力を活かした経営の効率化が、対処すべき最大の課題であります。

特に昨年12月に新規開業した秋保温泉・ホテル瑞鳳につきましては、古来から著名な温泉地であることに加え、東北最大の都市、仙台市にあって交通網も至便と、立地条件としては最高水準にありますことから今後、当社事業のなかでも、中核的な存在として強固な営業基盤を築いてまいります。

今後の見通しにつきましては、景気回復による業績の向上は、いまだ先行き不透明であり、むしろ、厳しい経営環境が続くと予想されますので、全社における徹底したコスト削減を実施するとともに引き続き全ての面で競争力の強化を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し、安定的な収益構造を確立するため、事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めることを中長期的な経営戦略としております。

当連結会計年度は、連結子会社の増加により総額4,303百万円の有形固定資産を取得しております。

観光ホテル事業においては、ホテル瑞鳳のホテル設備等4,115百万円を取得しました。

シティホテル事業においては、晴海グランドホテル、川崎グランドホテルの従業員寮188百万円を取得しました。

スポーツ施設運営事業およびレストラン事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度における重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、主にホテル事業を国内で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
観光ホテル事業	32,585,994	87,903	7,213,851 (216,250)	545,587	40,433,335	1,225 (466)
シティホテル事業	1,089,118	5,699	1,169,305 (3,222)	57,964	2,322,087	74 (109)
スポーツ施設運営事業	1,394	-	-	2,428	3,823	15 (67)
レストラン事業	193,255	-	519,337 (5,363)	2,635	715,228	10 (23)
合計	33,869,763	93,602	8,902,493 (224,837)	608,615	43,474,475	1,324 (665)

(注) 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
定山溪ビューホテル (札幌市南区) (注2)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	10,748,222	27,978	1,968,763 (80,473)	104,998	12,849,962	374 (148)
洞爺サンパレス (北海道有珠郡壮 瞥町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	3,854,440	25,145	1,025,170 (55,095)	85,877	4,990,634	169 (108)
ニュー阿寒ホテル (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	4,478,262	3,084	222,073 (3,396)	42,973	4,746,394	165 (90)
洞爺パークホテル 天翔 (北海道虻田郡虻 田町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	4,135,510	5,060	1,424,469 (21,942)	35,455	5,600,496	2 (3)
札幌営業所 (札幌市中央区) (注3)	観光ホテル 事業	その他 の設備	650,762	17,843	1,387,160 (5,272)	19,817	2,075,584	33 (2)
ホテルエメラルド (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	2,595	2,595	-
ホテル川久 (和歌山県西牟婁 郡白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	28,280	2,816	92,108 (1,933)	10,873	134,078	-
阿寒ビューホテル (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	2,799	2,799	-
ホテル瑞鳳 (仙台市太白区)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	3,102,330	2,570	314,752 (32,784)	201,719	3,621,372	-
合計	-	-	26,997,809	84,500	6,434,497 (200,899)	507,109	34,023,917	743 (351)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成13年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱川久 ホテル川久 (和歌山県西牟婁 郡白浜町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	2,102,033	562	684,752 (13,225)	23,026	2,810,375	93 (17)
㈱川久 晴海グランドホテ ル(東京都中央 区)	シティホ テル事業	ホテル設 備	917,881	4,483	952,350 (2,220)	41,027	1,915,742	-
㈱川久 川崎グランドホテ ル(神奈川県川崎 市)	シティホ テル事業	ホテル設 備	171,237	1,215	216,954 (1,002)	16,936	406,345	-
㈱ホテルエメラル ド ホテルエメラルド (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	3,176,202	423	94,600 (2,126)	11,810	3,283,036	83 (9)
㈱ホテルエメラル ド レストランエメラ ルド (北海道釧路市)	レストラ ン事業	レストラ ン設備	-	-	-	2,254	2,254	6 (2)
㈱阿寒ビューホテ ル 阿寒ビューホテル (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	309,948	2,416	-	3,641	316,006	52 (18)
サンシャインビル ㈱ サンシャインス ポーツセンター (札幌市中央区) (注3)	スポーツ 施設運営 事業	スポーツ 施設設備	1,394	-	-	2,428	3,823	15 (67)
㈱羊ヶ丘展望園 羊ヶ丘展望園 (札幌市豊平区) (注2)	レストラ ン事業	レストラ ン設備	193,255	-	519,337 (5,363)	381	712,974	4 (21)
合計	-	-	6,871,954	9,102	2,467,995 (23,938)	101,506	9,450,558	253 (134)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 貸与中の土地286,568千円(4,509㎡)を含んでおり、子会社である㈱羊ヶ丘展望園に貸与しております。

3. 建物の一部を子会社であるサンシャインビル㈱に、賃貸しております。年間の賃貸料は、36,000千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

(注) 上記の「会社が発行する株式の総数」は、当該期末現在の定款に定められた会社が発行する株式の総数ですが、当期中までに実施した利益による自己株式の消却により、当期末現在の登記簿上の「会社が発行する株式の総数」は、27,212,000株となっております。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月22日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	8,670,080	8,670,080	日本証券業協会
計	-	8,670,080	8,670,080	-

(注) 全て議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年4月1日 ～平成11年3月31日 (注)1	- 172,000	8,686,080	-	2,454,940	-	2,182,984
平成11年4月1日 ～平成12年3月31日 (注)2	- 9,000	8,677,080	-	2,454,940	-	2,182,984
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日 (注)3	- 7,000	8,670,080	-	2,454,940	-	2,182,984

- (注) 1. 利益による自己株式の消却
 処分価額の総額 167,590千円
2. 利益による自己株式の消却
 処分価額の総額 9,580千円
3. 利益による自己株式の消却
 処分価額の総額 4,829千円

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	6	4	40	3	-	515	569	-
所有株式数（単位）	169	619	37	1,142	166	-	6,497	8,630	40,080
所有株式数の割合（％）	1.96	7.18	0.43	13.23	1.92	-	75.28	100	-

（注）1．自己株式822株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2．「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
唐神 茂夫	北海道有珠郡壮瞥町字洞爺湖温泉7-1	1,425	16.45
唐神 忠夫	北海道阿寒郡阿寒町阿寒湖温泉4丁目1-34	1,073	12.39
唐神 紗千子	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	741	8.55
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	433	5.00
唐神 美和子	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	366	4.22
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.04
唐神 一彰	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	300	3.46
野村 多佳子	札幌市中央区円山西町4丁目4-18	288	3.33
唐神 里佳	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	268	3.09
唐神 知江	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	268	3.09
計		5,515	63.61

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	8,630,000	40,080

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が822株含まれております。

2. 「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

【自己株式等】

平成13年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成10年6月25日の定時株主総会において、取締役の決議により、80万株を限度として、株式を買い受けて消却することができる旨、定款に規定しております。

なお、前決議期間前に188,000株の利益による消却を実施しております。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月22日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元については積極的な成果の配分と安定的な配当を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めてまいりました。

当期の配当につきましては、この基本方針を踏まえつつ、有珠山の火山活動にともない災害損失が発生し、当期損失計上を余儀なくされたこと及び国、地方自治体等関係各方面のご支援を受けましたことを考慮し、1株当たりの配当金を前期より17円50銭減額し、7円50銭といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	3,020	2,580	1,200	1,490	959
最低(円)	2,570	1,000	857	960	485

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	661	504	502	500	543	660
最低(円)	500	500	500	485	504	650

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		唐神 茂夫	昭和8年12月5日生	昭和28年12月 当社設立発起人となる 昭和30年4月 当社取締役就任 昭和40年5月 当社常務取締役就任 昭和44年3月 当社代表取締役常務就任 昭和47年3月 当社代表取締役副社長就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年1月 株式会社川久代表取締役社長就任 平成11年11月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成12年6月 株式会社川久代表取締役会長就任(現任)	1,425
代表取締役社長	営業本部長	山本 利雄	昭和21年4月1日生	昭和39年3月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 平成5年11月 当社専務取締役洞爺第二営業部長就任 平成5年12月 当社専務取締役営業副本部長就任 平成8年8月 当社専務取締役営業本部長就任 平成10年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長営業本部長就任 平成11年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年1月 当社代表取締役社長営業本部長就任(現任)	71
専務取締役	営業副本部長	遊佐 弘隆	昭和27年1月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成元年1月 当社取締役就任 平成5年3月 当社取締役定山溪営業部長就任 平成6年4月 当社常務取締役定山溪営業部長(常務取締役定山溪ビューホテル事業部長)就任 平成12年7月 当社専務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成13年1月 当社専務取締役営業副本部長兼定山溪ビューホテル事業部長就任 平成13年6月 当社専務取締役営業副本部長就任(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	山内 一博	昭和21年11月29日生	昭和45年4月 北海道東北開発公庫入庫 (現日本政策投資銀行) 平成7年4月 同庫秘書室長 平成9年4月 同庫北海道支店次長 平成10年4月 同庫検査役 平成11年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役経理部長就任 平成12年3月 当社専務取締役管理本部長就任 平成12年6月 株式会社マックスパート 代表取締役社長就任 平成13年6月 当社専務取締役管理本部長就任(現任)	10
常務取締役	洞爺パークホテル天翔事業部長	唐神 一夫	昭和44年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成11年7月 当社常務取締役洞爺パークホテル天翔事業部長就任(現任) 平成11年11月 株式会社阿寒ビューホテル代表取締役専務就任 平成12年6月 株式会社洞爺パークホテル代表取締役社長就任(現任) 平成12年7月 株式会社阿寒ビューホテル代表取締役社長就任(現任)	82
常務取締役	洞爺サンパレス事業部長	阿部 實	昭和26年9月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年4月 当社取締役洞爺サンパレス支配人就任 平成8年9月 当社取締役洞爺第一営業部長(現洞爺サンパレス事業部長)就任 平成12年6月 株式会社洞爺サンパレス代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社常務取締役洞爺サンパレス事業部長就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		唐神 忠夫	昭和14年 1月30日生	昭和38年 5月 当社監査役就任 昭和40年 5月 当社取締役就任 昭和47年 3月 当社専務取締役就任 昭和60年 9月 当社代表取締役副社長就任 平成 2年 8月 当社取締役副社長就任 平成 5年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成 7年10月 当社取締役会長就任 平成 9年11月 当社代表取締役会長就任 平成10年12月 当社取締役就任(現任)	1,073
取締役	定山溪ビュー ホテル事業部長	福田 茂之	昭和26年 8月30日生	昭和52年 6月 当社入社 平成 4年11月 当社取締役就任 平成 5年 3月 当社取締役洞爺第一営業部長就任 平成 8年 1月 当社取締役定山溪営業部担当就任 平成 8年 4月 当社取締役営業企画部長就任 平成 9年12月 当社常務取締役就任 平成11年 7月 当社常務取締役営業副本部長就任 平成13年 6月 当社取締役定山溪ビューホテル事業部長就任(現任)	5
取締役	ニュー阿寒ホテル事業部長	成田 正廣	昭和23年11月11日生	昭和42年 4月 玉造工業株式会社入社 昭和42年12月 当社入社 平成 7年 4月 当社ニュー阿寒ホテル総支配人 平成11年 6月 当社取締役就任 平成11年 7月 当社取締役ニュー阿寒ホテル事業部長就任(現任) 平成13年 1月 株式会社ニュー阿寒ホテル代表取締役社長就任(現任)	2
取締役		小笠原 篤夫	昭和29年 4月 7日生	平成 2年11月 小笠原クリニック開設 平成 4年 8月 医療法人五月会理事長就任(現任) 平成 7年 4月 当社取締役副社長管理本部長就任 平成 7年10月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成10年 4月 当社取締役就任(現任)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		唐神 富士子	昭和38年1月19日生	平成7年3月 サンシャインビル株式会社取締役就任 平成8年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成10年5月 東栄商興株式会社(現株式会社羊ヶ丘展望園)代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	84
常勤監査役		秋間 博志	昭和24年3月10日生	昭和47年4月 北海道東北開発公庫入庫(現日本政策投資銀行) 平成7年4月 同庫北海道支店付参事役 平成9年4月 同庫調査情報部総括参事役 平成10年4月 同庫業務部総括参事役 平成11年4月 同庫秘書室付総括参事役 10月 日本政策投資銀行検査部検査役 平成13年5月 当社入社 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		井門 昭二	昭和2年2月1日生	昭和42年4月 株式会社井門コーポレーション代表取締役就任(現任) 昭和48年3月 株式会社井門エンタープライズ代表取締役就任(現任) 平成11年1月 株式会社川久監査役就任(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		河口 胖	昭和15年7月17日生	昭和40年4月 株式会社北海道銀行入行 平成元年1月 同行仙台支店長 平成6年6月 同行本店営業部本店長 平成8年4月 同行常務取締役地区営業担当 平成11年6月 同行取締役・執行役員副頭取(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	14名		-	2,825

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てております。

2. 常務取締役唐神一夫は代表取締役会長唐神茂夫の甥であり、取締役唐神忠夫の長男であります。

3. 取締役唐神忠夫は代表取締役会長唐神茂夫の弟であります。

4. 取締役小笠原篤夫は代表取締役会長唐神茂夫及び取締役唐神忠夫の甥であります。

5. 取締役唐神富士子は代表取締役会長唐神茂夫の長女であります。

6. 監査役井門昭二及び河口 胖は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第48期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第49期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

監査報告書

平成12年6月29日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 毅一郎 印

関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がカラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月21日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 毅一郎 印

関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がカラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,291,878		4,781,360
2. 売掛金			620,540		775,985
3. 有価証券			213,653		-
4. たな卸資産			253,342		309,134
5. 繰延税金資産			30,131		71,680
6. その他			277,300		207,705
7. 貸倒引当金			-4,084		-4,651
流動資産合計			5,682,761	11.5	6,141,215
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	50,129,872		53,968,502	
減価償却累計額		18,458,293	31,671,578	20,098,739	33,869,763
2. 機械装置及び運搬具		765,677		768,445	
減価償却累計額		662,159	103,518	674,842	93,602
3. 土地	2		8,389,973		8,902,493
4. その他		2,562,087		2,368,616	
減価償却累計額		1,664,866	897,220	1,760,000	608,615
有形固定資産合計			41,062,291	83.1	43,474,475
(2) 無形固定資産					
1. その他			470,346		460,366
無形固定資産合計			470,346	1.0	460,366

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,329,019		1,572,707	
2. 破産・更生等債権		1,039,109		192,889	
3. 繰延税金資産		26,642		304,015	
4. その他		135,603		105,555	
5. 貸倒引当金		- 519,220		- 2,459	
投資その他の資産合計		2,011,155	4.1	2,172,708	4.1
固定資産合計		43,543,793	88.2	46,107,551	88.2
繰延資産					
1. 開発費		157,201		27,721	
繰延資産合計		157,201	0.3	27,721	0.1
資産合計		49,383,756	100.0	52,276,488	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,004,280		1,099,368	
2. 短期借入金	2	4,390,000		4,720,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	2,224,176		2,351,975	
4. 未払金		1,610,330		1,909,994	
5. 未払法人税等		269,227		140,439	
6. 未払消費税等		117,144		134,410	
7. その他		271,675		386,701	
流動負債合計		9,886,835	20.0	10,742,889	20.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	27,653,040		30,001,064	
2. 退職給与引当金		48,598		-	
3. 退職給付引当金		-		316,091	
4. 預り保証金		612,416		471,678	
5. 繰延税金負債		334,751		330,611	
6. 連結調整勘定		105,272		99,732	
7. その他		8,150		-	
固定負債合計		28,762,229	58.3	31,219,178	59.7
負債合計		38,649,064	78.3	41,962,068	80.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	40,744	0.1
(資本の部)					
資本金		2,454,940	5.0	2,454,940	4.7
資本準備金		2,182,984	4.4	2,182,984	4.2
連結剰余金		6,097,758	12.3	5,633,546	10.8
その他有価証券評価差額 金		-	-	2,715	0.0
		10,735,682	21.7	10,274,185	19.7
自己株式		- 990	- 0.0	- 510	- 0.0
資本合計		10,734,691	21.7	10,273,675	19.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		49,383,756	100.0	52,276,488	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 売上高		21,358,568	100.0	19,876,674	100.0
営業費用					
1. 材料費及び商品原価		4,243,600		4,014,321	
2. 売上業務委託費		615,720		693,781	
3. 人件費		4,899,434		4,789,583	
4. 退職給与引当金繰入額		21,461		-	
5. 退職給付費用		-		77,702	
6. 業務委託費		712,241		719,524	
7. 広告宣伝費		737,225		705,790	
8. 販売手数料		1,676,086		1,311,939	
9. 貸倒引当金繰入額		-		577	
10. 水道光熱費		793,788		1,546,451	
11. 消耗品費		444,001		563,213	
12. 租税公課		650,477		569,739	
13. 修繕費		486,990		564,756	
14. 減価償却費		1,759,272		1,780,144	
15. その他		1,944,422	18,984,723	1,442,661	18,780,188
営業利益			2,373,844		1,096,486
営業外収益					
1. 受取利息		6,591		6,263	
2. 受取配当金		3,141		39,589	
3. 有価証券売却益		5,258		-	
4. 受取地代家賃		82,754		81,311	
5. 連結調整勘定償却額		5,540		5,540	
6. 持分法による投資利益		-		5,648	
7. その他		104,746	208,033	296,597	434,950
					2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		1,104,965			1,029,074		
2. 有価証券売却損		3,384			348		
3. 有価証券評価損		3,699			-		
4. 持分法による投資損失		1,279			-		
5. その他		9,411	1,122,740	5.3	3,227	1,032,649	5.2
経常利益			1,459,138	6.8		498,787	2.5
特別利益							
1. 固定資産売却益		3,801			-		
2. 投資有価証券売却益		6,316			135		
3. 貸倒引当金戻入益		13,944	24,062	0.1	-	135	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		14,115			13,135		
2. 投資有価証券評価損		9,242			75,697		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		-			213,698		
4. 災害損失		77,726			190,914		
5. 貸倒引当金繰入額		-			329,449		
6. 役員退職慰労金		6,755			10,976		
7. 会員権評価損		-	107,839	0.5	44,950	878,821	4.4
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(-)			1,375,361	6.4		-379,899	-1.9
法人税、住民税及び事 業税		632,589			150,520		
法人税等調整額		-19,876	612,713	3.0	-325,005	-174,485	-0.9
少数株主利益			-	-		-20,744	-0.1
当期純利益又は当期純 損失(-)			762,647	3.4		-226,158	-1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		5,882,969		6,097,758	
1. 過年度税効果調整額		- 280,881		-	
2. 少数株主持分の剰余金 への振替高(注)		23,924	5,626,012	-	6,097,758
連結剰余金減少高					
1. 配当金		260,564		216,903	
2. 役員賞与		18,250		16,320	
3. 利益による自己株式消 却額		9,580		4,829	
4. 持分法適用会社増加に よる剰余金減少高		2,507	290,901	-	238,052
当期純利益又は当期純損 失(-)			762,647		- 226,158
連結剰余金期末残高			6,097,758		5,633,546

(注) 子会社の欠損のうち少数株主の負担すべき額を超過する額は親会社持分に負担させておりますが、全面時価評価法の適用に伴い増加した少数株主持分を連結剰余金へ振替えたものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (- 税金等調整前当期純損失)		1,375,361	- 379,899
減価償却費		1,759,272	1,780,144
連結調整勘定償却額		- 5,540	- 5,540
退職給付引当金の増加額		-	316,091
退職給与引当金の減少額		- 13,963	- 48,598
貸倒引当金の増加(- 減少)額		- 13,920	330,026
賞与引当金の増加額		42,874	12,268
有価証券売却益		- 5,258	-
有価証券売却損		3,140	348
有価証券評価損		3,699	-
投資有価証券売却益		- 6,316	- 135
投資有価証券評価損		9,242	75,697
会員権評価損		-	44,950
受取利息及び受取配当金		- 9,733	- 45,852
支払利息		1,104,965	1,029,074
持分法による投資利益		-	- 5,648
持分法による投資損失		1,279	-
有形固定資産売却益		- 3,801	-
有形固定資産除却損		14,115	13,135
開発費償却額		129,480	129,480
災害損失		77,726	113,618
売上債権の減少(- 増加)額		8,671	- 155,445
たな卸資産の減少(- 増加)額		16,147	- 55,792
仕入債務の増加額		183,457	95,088
未払消費税等の増加額		4,216	17,265
その他資産・負債の増減額		- 67,821	293,525
役員賞与の支払額		- 18,250	- 16,320
小計		4,589,044	3,537,483
利息及び配当金の受取額		10,593	46,181
利息の支払額		- 1,135,116	- 990,573
法人税等の支払額		- 375,848	- 279,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,088,674	2,313,782

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		- 400,200	- 324,600
定期預金の払戻による収入		900,000	329,500
有価証券の取得による支出		- 983	-
有価証券の売却による収入		39,723	-
有形固定資産の取得による 支出		- 1,218,125	- 4,343,267
有形固定資産の売却による 収入		67,920	-
投資有価証券の取得による 支出		- 1,000,000	- 100,093
投資有価証券の売却による 収入		23,731	1,345
無形固定資産の取得による 支出		- 39,391	- 6,507
短期貸付金の純増額		-	20,000
新規連結会社の取得に伴う 現金増減		94,527	-
営業の譲受に伴う支出		- 1,678,998	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー		- 3,211,795	- 4,423,622
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金を増減額		- 3,239,715	330,000
長期借入れによる収入		5,890,000	4,700,000
長期借入金の返済による支 出		- 2,362,938	- 2,224,176
自己株式の売却による収入		3,489	1,385
自己株式の取得による支出		- 13,687	- 6,082
少数株主からの払込みによ る収入		-	20,000
配当金の支払額		- 260,564	- 216,903
財務活動によるキャッシュ・ フロー		16,584	2,604,221
現金及び現金同等物の増減額		- 106,537	494,382
現金及び現金同等物の期首残 高		4,068,915	3,962,378
現金及び現金同等物の期末残 高		3,962,378	4,456,760

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の所有する子会社 8 社をすべて連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)マックスパート (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光 (株)マックスパート及び(株)東北カラカミ観光は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社 2 社については、持分法を適用しております。なお、スポーツワールド(株)については平成 8 年12月18日付で破産宣告を受けているので、従来持分法を適用しておりませんでした。財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えることができないと認められたことから、当連結会計年度より関連会社でなくなっております。また、(株)社会教育総合研究所については、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事(株)、カラカミ商事(株))は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社 2 社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 上場有価証券 : 移動平均法による低価法 (切放方式) その他の有価証券: 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 親会社 : 先入先出法による原価法 連結子会社: 最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約6.7%であります。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>建物及び構築物 親会社及び連結子会社5社: 法人税の規定に基づく定額法 連結子会社 3社: 該当資産を所有していません。</p> <p>(会計処理の変更) 連結子会社のうち2社については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しました。この変更は、企業内容開示制度が連結情報中心に改正されたことを契機に、親子会社間の会計処理を統一するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,573千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 会計処理基準等の変更」に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約4.9%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社5社: 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年~42年 連結子会社 5社: 該当資産を所有していません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社5社: 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年~15年 工具器具備品 3年~15年 連結子会社 5社: 該当資産を所有していません。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社5社：法人税法の規定に 基づく定率法 連結子会社 3社：該当資産を所有し ておりません。</p> <p>(会計処理の変更) 連結子会社のうち1社については、従来、定額 法によっておりましたが、当連結会計年度から 定率法に変更しました。この変更は、企業内容 開示制度が連結情報中心に改正されたことを契 機に、親子会社間の会計処理を統一するた めに行ったものであります。この変更により、従 来の方法によった場合と比較して、営業利益及 び経常利益はそれぞれ16千円増加し、税金等調 整前当期純利益は同額増加しております。なお、 セグメント情報に与える影響は「1.事業の種 別セグメント情報」の「(注)4.会計処理 基準等の変更」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税 法に定める繰入限度額(平成10年度の税制改正 に伴う経過的法定繰入率)を計上しているほ か、特定の債権については債権の回収可能性を 勘案して計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合 による期末要支給額の40%を計上しておりま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末において発生し ている額を計上しております。なお、会計基準 変更時差異(213,698千円)については、当連 結会計年度で一括処理することとしておりま す。数理計算上の差異は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年) による定率法により翌事業年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(5) 適格退職年金制度 親会社及び連結子会社1社は従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 親会社及び連結子会社8社 税抜方式 (会計処理の変更) 連結子会社のうち1社については、従来、税込方式によっておりましたが、当連結会計年度から税抜方式に変更しました。この変更は、会計制度の整備を契機に、親子会社間の会計処理を統一するために行ったものであります。この変更の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 親会社及び連結子会社10社 税抜方式</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左</p>
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 税効果会計の適用 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産（流動資産）30,131千円、繰延税金資産（固定資産）26,642千円及び繰延税金負債（固定負債）334,751千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は19,876千円多く、連結剰余金期末残高は261,005千円少なく計上されております。</p> <p>2. 連結子会社の資産及び負債の評価 従来、投資と資本の消却差額のうち発生原因の明らか部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社の資産について部分的に時価評価を行っているため、大蔵省令第136号附則第4項により、少数株主持分に相当する評価差額を親会社の持分に係わる評価差額に基づき計算し、該当科目の評価替え及び少数株主持分の修正を行っております。この結果、資産は40,896千円増加しております。 また、子会社の欠損のうち少数株主の負担すべき額を超過する額は親会社持分に負担させておりますが、全面時価評価法の採用に伴い増加した少数株主持分（税効果額控除後）を連結剰余金へ振替えたため、連結剰余金が23,924千円増加しております。</p> <p>3. ソフトウェア 当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき無形固定資産の「その他」として計上し、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の方法により償却を行っております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が271,403千円（営業費用57,704千円、特別損失213,698千円）増加し、経常利益が57,704千円減少し、税金等調整前当期純損失が271,403千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は269千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,508千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべての有価証券をその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は213,653千円減少し、投資有価証券は213,653千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																												
<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,900千円</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,834,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,225,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,060,042千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,224,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,446,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,070,436千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (株)洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金77,600千円について連帯保証を行っております。</p>	建物	29,834,911千円	土地	6,225,131千円	計	36,060,042千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,224,176千円	長期借入金	25,446,260千円	計	29,070,436千円	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,341千円</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,117,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,418,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,535,964千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,345,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,604,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,349,260千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (イ)(株)洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金77,600千円について連帯保証を行っております。 (ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金62,000千円について連帯保証を行っている同組合理事金子道夫(当社の従業員)に対して再保証を行っております。</p>	建物	32,117,455千円	土地	6,418,508千円	計	38,535,964千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,345,195千円	長期借入金	29,604,064千円	計	33,349,260千円
建物	29,834,911千円																												
土地	6,225,131千円																												
計	36,060,042千円																												
短期借入金	1,400,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	2,224,176千円																												
長期借入金	25,446,260千円																												
計	29,070,436千円																												
建物	32,117,455千円																												
土地	6,418,508千円																												
計	38,535,964千円																												
短期借入金	1,400,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	2,345,195千円																												
長期借入金	29,604,064千円																												
計	33,349,260千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,291,878千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 329,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,962,378千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,291,878千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 329,500千円	預金及び現金同等物	3,962,378千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,781,360千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 324,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,456,760千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,781,360千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 324,600千円	預金及び現金同等物	4,456,760千円				
現金及び預金勘定	4,291,878千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 329,500千円																
預金及び現金同等物	3,962,378千円																
現金及び預金勘定	4,781,360千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 324,600千円																
預金及び現金同等物	4,456,760千円																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)川久を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)川久株式の取得価額と(株)川久取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">302,487千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,001,613千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">- 167,165千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 2,996,122千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">- 110,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)川久株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)川久現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 124,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)川久取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 94,527千円</td> </tr> </table>	流動資産	302,487千円	固定資産	8,001,613千円	流動負債	- 167,165千円	固定負債	- 2,996,122千円	連結調整勘定	- 110,818千円	(株)川久株式の取得価額	30,000千円	(株)川久現金及び現金同等物	- 124,527千円	差引：(株)川久取得のための支出	- 94,527千円	2.
流動資産	302,487千円																
固定資産	8,001,613千円																
流動負債	- 167,165千円																
固定負債	- 2,996,122千円																
連結調整勘定	- 110,818千円																
(株)川久株式の取得価額	30,000千円																
(株)川久現金及び現金同等物	- 124,527千円																
差引：(株)川久取得のための支出	- 94,527千円																
<p>3. 資産の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に資産の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,957千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,688,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,406千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,407千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,407千円</td> </tr> </table>	流動資産	21,957千円	固定資産	1,688,448千円	資産合計	1,705,406千円	流動負債	8,407千円	固定負債	23,000千円	負債合計	26,407千円	3.				
流動資産	21,957千円																
固定資産	1,688,448千円																
資産合計	1,705,406千円																
流動負債	8,407千円																
固定負債	23,000千円																
負債合計	26,407千円																
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当ありません。</p>	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当ありません。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	30,937	17,486	13,450	機械装置及び運搬具	27,037	18,947	8,089
(有形固定資産)その他	38,257	8,613	29,644	(有形固定資産)その他	38,257	16,528	21,728
合計	69,194	26,100	43,094	合計	65,294	35,476	29,817
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,276千円	1年内			12,204千円
1年超			29,817千円	1年超			17,613千円
合計			43,094千円	合計			29,817千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			11,169千円	支払リース料			13,276千円
減価償却費相当額			11,169千円	減価償却費相当額			13,276千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
(1) 流動資産に属するもの			
株式	33,889	88,394	54,504
債券	-	-	-
その他	179,754	144,657	- 35,097
小計	213,643	233,051	19,407
(2) 固定資産に属するもの			
株式	314,919	335,010	20,091
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	314,919	335,010	20,091
合計	528,563	568,062	39,499

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 9千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,014,100千円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	128,700	167,205	38,504
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	128,700	167,205	38,504
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	217,466	183,619	- 33,846
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	114,420	114,420	-
小計	331,886	298,039	- 33,846
合計	460,587	465,245	4,658

2. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	100,102千円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,007,359千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、適格退職年金は1年金(グループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後)有しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位:千円)
イ. 退職給付債務	369,702
ロ. 年金資産	73,940
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	295,761
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	20,330
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	316,091
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	316,091

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位:千円)
イ. 勤務費用	77,425
ロ. 利息費用	9,427
ハ. 期待運用収益	2,066
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	213,698
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	298,485

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,820千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,144千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013千円</td> </tr> </table> <p>差引 30,131千円</p> <p>うち繰延税金資産 (流動) 計上額 30,131千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,043千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,279千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">143,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">192,335千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,387千円</td> </tr> </table> <p>差引 - 308,108千円</p> <p>うち繰延税金資産 (固定) 計上額 26,642千円</p> <p>うち繰延税金負債 (固定) 計上額 334,751千円</p>	未払事業税	20,820千円	その他	10,323千円	合計	31,144千円	その他	1,013千円	合計	1,013千円	退職給与引当金	12,043千円	その他	24,235千円	合計	36,279千円	借地権	143,499千円	土地	192,335千円	その他	8,552千円	合計	344,387千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,441千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,564千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 5,137千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,868千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結会社間貸倒引当金消去</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187千円</td> </tr> </table> <p>差引 71,680千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計上額 71,680千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">296,022千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">137,373千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,919千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,735千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,924千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 301,107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,867千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">192,335千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">143,499千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,463千円</td> </tr> </table> <p>差引 - 26,596千円</p> <p>うち繰延税金資産 (固定) 計上額 304,015千円</p> <p>うち繰延税金負債 (固定) 計上額 330,611千円</p>	賞与引当金	53,441千円	その他	23,564千円	評価性引当額	- 5,137千円	合計	71,868千円	連結会社間貸倒引当金消去	187千円	合計	187千円	繰越欠損金	296,022千円	貸倒引当金	137,373千円	退職給付引当金	120,919千円	投資有価証券評価損	32,735千円	その他	45,924千円	評価性引当額	- 301,107千円	合計	331,867千円	土地	192,335千円	借地権	143,499千円	その他	22,628千円	合計	358,463千円
未払事業税	20,820千円																																																										
その他	10,323千円																																																										
合計	31,144千円																																																										
その他	1,013千円																																																										
合計	1,013千円																																																										
退職給与引当金	12,043千円																																																										
その他	24,235千円																																																										
合計	36,279千円																																																										
借地権	143,499千円																																																										
土地	192,335千円																																																										
その他	8,552千円																																																										
合計	344,387千円																																																										
賞与引当金	53,441千円																																																										
その他	23,564千円																																																										
評価性引当額	- 5,137千円																																																										
合計	71,868千円																																																										
連結会社間貸倒引当金消去	187千円																																																										
合計	187千円																																																										
繰越欠損金	296,022千円																																																										
貸倒引当金	137,373千円																																																										
退職給付引当金	120,919千円																																																										
投資有価証券評価損	32,735千円																																																										
その他	45,924千円																																																										
評価性引当額	- 301,107千円																																																										
合計	331,867千円																																																										
土地	192,335千円																																																										
借地権	143,499千円																																																										
その他	22,628千円																																																										
合計	358,463千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.8	留保金課税額	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	41.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																										
住民税均等割	0.8																																																										
留保金課税額	1.6																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)						
	観光ホテル事業 (千円)	シティホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,878,289	1,048,534	292,447	139,297	21,358,568	-	21,358,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	819,017	9,895	-	828,988	(828,988)	-
計	19,878,365	1,867,551	302,342	139,297	22,187,556	(828,988)	21,358,568
営業費用	17,695,836	1,718,413	298,116	143,745	19,856,111	(871,388)	18,984,723
営業利益	2,182,529	149,137	4,226	-4,448	2,331,444	42,400	2,373,844
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,429,252	2,118,760	58,149	777,594	49,383,756	-	49,383,756
減価償却費	1,714,811	31,204	937	12,318	1,759,272	-	1,759,272
資本的支出	3,596,319	2,261,027	564	3,396	5,861,306	-	5,861,306

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理(関係会社管理)上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル
シティホテル事業	(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

上記事業区分のうち「シティホテル事業」は、当連結会計年度より晴海グランドホテルと川崎グランドホテルを管理運営する(株)川久が連結子会社となったため、新たに設定したものであります。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 建物及び構築物の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社2社については、法人税法に定める定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、観光ホテル事業が10,294千円、スポーツ施設運営事業が278千円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2) その他の有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社1社については、法人税法に定める定額法から定率法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、レストラン事業が16千円減少し、営業利益が同額増加しております。

	当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）						
	観光ホテル事業 （千円）	シティホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計(千円)	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,435,050	1,940,085	316,109	185,429	19,876,674	-	19,876,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	-	13,589	-	13,735	(13,735)	-
計	17,435,196	1,940,085	329,698	185,429	19,890,410	(13,735)	19,876,674
営業費用	16,823,490	1,503,076	328,544	177,257	18,832,367	(52,179)	18,780,188
営業利益	611,706	437,009	1,154	8,172	1,058,042	38,444	1,096,486
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	47,566,306	3,390,518	559,020	760,641	52,276,488	-	52,276,488
減価償却費	1,751,032	95,361	34,738	12,630	1,893,762	-	1,893,762
資本的支出	4,121,251	187,687	75	700	4,309,713	-	4,309,713

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光
シティホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

上記運営会社のうち(株)マックスパート及び(株)東北カラカミ観光は当連結会計年度より連結子会社となったため、新たに追加したものであります。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成11年4月1日～至平成12年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者	唐神 茂夫	-	-	当社代表取締役会長	(所有) 直接 16.44%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注1)	12,938,175	-	-
役員及びその近親者	山本 利雄	-	-	当社代表取締役社長	(所有) 直接 0.58%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注1)	12,938,175	-	-
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	カラカミ商事(株) (注2)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.90%	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払 (注3)	40,855	-	-
	太陽商事(株) (注4)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.03%	兼任 1名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払 (注3)	174,060	未払金	8,137
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)小笠原商会 (注5)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任 1名	石油の購入	燃料費の支払 (注3)	118,054	未払金	29,894

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長唐神茂夫及び代表取締役社長山本利雄より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払は行っておりません。
2. カラカミ商事(株)は当社代表取締役会長唐神茂夫が議決権の20.0%、取締役唐神忠夫が20.0%、取締役小笠原篤夫が20.0%、取締役唐神紗千子が20.0%及び取締役唐神美和子が20.0%を直接所有しております。
3. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
4. 太陽商事(株)は、当社代表取締役会長唐神茂夫が議決権の64.0%、取締役唐神忠夫が20.0%及びこれらの近親者が16.0%を直接所有しております。
5. (株)小笠原商会は、当社取締役小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
6. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	(株)社会教育総合研究所 (注1)	札幌市中央区	10,000	人材育成の教育	(所有) 間接 15.0%	なし	資金援助	資金の貸付 利息の受取 (注2)	- 334	流動資産(その他)	20,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の15%を直接所有しております。
2. (株)社会教育総合研究所に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は期間1年、期限一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日～至平成13年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者	唐神 茂夫	-	-	当社代表取締役会長	（所有）直接 16.45%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注1）	13,596,600	-	-
役員及びその近親者	山本 利雄	-	-	当社代表取締役社長	（所有）直接 0.58%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注1）	13,596,600	-	-
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	カラカミ商事(株) (注2)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	（被所有） 0.90%	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払（注3）	48,125	-	-
	太陽商事(株) (注4)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	（被所有） 0.03%	兼任 1名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払（注3）	97,630	未払金	9,507
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱小笠原商会 (注5)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任 1名	石油の購入	燃料費の支払（注3）	133,261	未払金	37,448

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長唐神茂夫及び代表取締役社長山本利雄より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払は行っておりません。
2. カラカミ商事(株)は当社代表取締役会長唐神茂夫が議決権の20.0%、取締役唐神忠夫が20.0%、取締役小笠原篤夫が20.0%、及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
3. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
4. 太陽商事(株)は、当社代表取締役会長唐神茂夫が議決権の64.0%、取締役唐神忠夫が20.0%及びこれらの近親者が16.0%を直接所有しております。
5. ㈱小笠原商会は、当社取締役小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
6. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	㈱社会教育総合研究所 (注1)	札幌市中央区	10,000	人材育成の教育	（所有）間接 15.0%	なし	資金援助	資金の貸付 利息の受取（注2）	- 324	流動資産（その他） -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の15%を直接所有しております。
2. ㈱社会教育総合研究所に対する資金の貸付については、当期中に全額返済されたため、期末残高は記載していません。

(1株当たり情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 1,237円26銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,185円07銭</p>
<p>1株当たり当期純利益 87円84銭</p>	<p>1株当たり当期純損失 26円08銭</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,390,000	4,720,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,224,176	2,351,975	3.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,653,040	30,001,064	3.13	平成14年～37年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	34,267,216	37,073,040	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,003,618	3,121,759	3,120,639	3,264,939

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年6月29日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 毅一郎 印

関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がカラカミ観光株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月21日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 毅一郎 印

関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がカラカミ観光株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成12年3月31日現在)		第49期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			3,925,457		4,360,878
2. 売掛金			533,541		644,223
3. 有価証券			213,653		-
4. 自己株式			990		510
5. 商品			101,288		146,737
6. 原材料			29,803		43,479
7. 貯蔵品			105,141		103,794
8. 前払費用			68,997		31,003
9. 繰延税金資産			30,632		40,173
10. 関係会社短期貸付金			450,000		150,000
11. その他	2		353,061		162,996
12. 貸倒引当金			- 5,110		- 2,720
流動資産合計			5,807,457	12.8	5,681,078
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	40,605,943		43,848,748	
減価償却累計額		16,024,642	24,581,300	17,335,524	26,513,223
(2) 構築物		989,062		1,047,600	
減価償却累計額		535,158	453,904	563,014	484,586
(3) 機械装置		598,538		598,538	
減価償却累計額		528,647	69,891	538,936	59,601
(4) 車両運搬具		141,521		144,590	
減価償却累計額		112,840	28,681	119,692	24,898
(5) 工具器具備品		1,842,356		2,012,976	
減価償却累計額		1,454,952	387,404	1,505,866	507,109
(6) 土地	1		5,921,977		6,434,497
有形固定資産合計			31,443,159	69.1	34,023,917

区分	注記 番号	第48期 (平成12年3月31日現在)		第49期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		-		4,761	
(2) 借地権		11,242		11,242	
(3) 温泉利用権		33,560		28,104	
(4) 電話加入権		7,455		9,125	
(5) 水道施設利用権		2,009		1,747	
(6) ソフトウェア		36,226		28,599	
無形固定資産合計		90,494	0.2	83,580	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,324,909		1,567,615	
(2) 関係会社株式		1,136,360		1,059,610	
(3) 出資金		3,606		3,606	
(4) 関係会社長期貸付金		5,129,823		5,255,146	
(5) 差入保証金		40,172		40,172	
(6) 破産・更生等債権	2	1,039,109		192,889	
(7) 繰延税金資産		34,777		289,009	
(8) その他		71,597		30,174	
(9) 投資評価引当金		- 161,750		-	
(10) 貸倒引当金		- 539,730		- 18,219	
投資その他の資産合計		8,078,876	17.7	8,420,006	17.5
固定資産合計		39,612,530	87.0	42,527,504	88.2
繰延資産					
1. 開発費		101,759		-	
繰延資産合計		101,759	0.2	-	-
資産合計		45,521,746	100.0	48,208,582	100.0

区分	注記 番号	第48期 (平成12年3月31日現在)		第49期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		829,291		983,650	
2. 短期借入金	1	4,250,000		4,580,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	2,024,075		2,136,775	
4. 未払金	2	1,589,589		1,916,450	
5. 未払法人税等		258,219		45,877	
6. 未払消費税等		87,022		46,303	
7. 未払費用		92,786		123,098	
8. 前受金		48,030		111,218	
9. 預り金		40,269		52,172	
10. その他		8,123		9,674	
流動負債合計		9,227,410	20.3	10,005,220	20.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	23,956,300		26,519,524	
2. 退職給与引当金		29,710		-	
3. 退職給付引当金		-		224,843	
4. 債務保証引当金		129,400		129,400	
5. 預り保証金	2	631,554		507,454	
固定負債合計		24,746,965	54.3	27,381,222	56.8
負債合計		33,974,375	74.6	37,386,443	77.6
(資本の部)					
資本金	3	2,454,940	5.4	2,454,940	5.1
資本準備金		2,182,984	4.8	2,182,984	4.5
利益準備金		231,818	0.5	260,818	0.5
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 株式消却積立金		622,830		618,001	
(2) 別途積立金		4,170,000	4,792,830	4,170,000	4,788,001

区分	注記 番号	第48期 (平成12年3月31日現在)		第49期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 当期末処分利益			1,884,798		1,132,680	
その他の剰余金合計			6,677,628	14.7	5,920,681	12.3
その他有価証券評価差額 金			-	-	2,715	0.0
資本合計			11,547,371	25.4	10,822,138	22.4
負債資本合計			45,521,746	100.0	48,208,582	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第49期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 宿泊売上		17,790,697			16,595,979		
2. 売店商品売上		1,876,394			1,650,479		
3. その他売上	1	1,035,055	20,702,146	100.0	1,124,877	19,371,336	100.0
営業費用							
1. 料理・飲物材料費	1	2,900,031			2,767,409		
2. 売店商品原価	1	1,132,735			947,352		
3. 売上業務委託費		512,269			550,481		
4. 人件費		2,781,431			2,531,071		
5. 退職給与引当金繰入額		16,542			-		
6. 退職給付費用		-			36,888		
7. 業務委託費	1	3,014,453			3,846,536		
8. 広告宣伝費		713,975			695,066		
9. 旅費交通費	1	210,468			198,422		
10. 販売手数料	1	1,615,821			1,230,896		
11. 貸倒引当金繰入額		3,330			-		
12. 水道光熱費	1	1,180,346			1,356,611		
13. 消耗品費		407,972			479,851		
14. 租税公課		502,837			401,689		
15. 賃借料	1	899,356			1,043,079		
16. 修繕費		464,673			524,750		
17. 減価償却費		1,453,750			1,416,270		
18. その他	1	792,520	18,602,519	89.9	761,989	18,788,370	97.0
営業利益			2,099,627	10.1		582,966	3.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	103,618			113,304		
2. 有価証券利息		983			116		
3. 受取配当金		3,045			39,226		
4. 有価証券売却益		5,258			-		
5. 受取地代家賃	1	119,985			284,547		
6. 販売協力金		6,320			68,000		
7. その他		77,961	317,174	1.5	151,233	656,428	3.4

区分	注記 番号	第48期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第49期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		983,713			914,068		
2. 有価証券売却損		3,384			348		
3. 有価証券評価損		3,699			-		
4. その他		-	990,797	4.8	345	914,761	4.7
経常利益			1,426,004	6.8		324,632	1.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	3,801			-		
2. 投資有価証券売却益		6,316	10,118	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	10,329			12,445		
2. 投資有価証券評価損		9,242			75,697		
3. 災害損失		77,726			190,914		
4. 役員退職慰労金		6,755			10,476		
5. 貸倒損失		-			322,319		
6. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		-			175,740		
7. 関係会社株式評価損		-			195,000		
8. 会員権評価損		-	104,053	0.5	44,950	1,027,543	5.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(-)			1,332,069	6.4		-702,910	-3.6
法人税、住民税及び事 業税		618,108			54,398		
法人税等調整額		-25,923	592,185	2.9	-265,714	-211,316	-1.1
当期純利益又は当期純 損失(-)			739,883	3.5		-491,594	-2.5
前期繰越利益			1,105,427			1,624,274	
過年度税効果調整額			39,487			-	
株式消却積立金取崩額			9,580			4,829	
利益による自己株式消 却額			9,580			4,829	
当期未処分利益			1,884,798			1,132,680	

【利益処分計算書】

		第48期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)		第49期 株主総会承認日 (平成13年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,884,798		1,132,680
利益処分額					
1. 利益準備金		29,000		6,600	
2. 配当金		216,903		65,019	
3. 役員賞与金		14,620		-	
(うち監査役賞与金)		(2,125)	260,523	(-)	71,619
次期繰越利益			1,624,274		1,061,060

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第49期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 上場有価証券 移動平均法による低価法 (切放方式) (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び構築物 法人税法の規定に基づく定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。	(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び 車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	開発費 商法に定める最長期間(5事業年度)により均等額を償却しております。	開発費 同左

項目	第48期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第49期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額（平成10年度の税制改正に伴う経過的法定繰入率）を計上しているほか、特定の債権については債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（175,740千円）は、一括費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第48期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第49期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 昭和45年8月1日(平成4年11月1日付変更)から従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成11年7月31日現在の年金資産の合計額は54,124千円であります。</p> <p>ハ. 過去勤務費用の償却期間は、30年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

第48期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第49期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産30,632千円、投資その他の資産34,777千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は25,923千円、当期末処分利益は、65,410千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が187,263千円(営業費用11,522千円、特別損失175,740千円)増加し、経常利益が11,522千円減少し、税引前当期純損失が187,263千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は246千円増加し、税引前当期純損失は20,292千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべての有価証券をその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は213,653千円減少し、投資有価証券は213,653千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成12年3月31日現在)	第49期 (平成13年3月31日現在)																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,807,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,477,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,284,461千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,024,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,756,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,180,375千円</td> </tr> </table>	建物	23,807,198千円	土地	4,477,263千円	計	28,284,461千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,024,075千円	長期借入金	21,756,300千円	計	25,180,375千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,460,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,670,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,130,937千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,030,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,025,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,456,300千円</td> </tr> </table>	建物	25,460,296千円	土地	4,670,640千円	計	30,130,937千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,030,775千円	長期借入金	24,025,524千円	計	27,456,300千円
建物	23,807,198千円																												
土地	4,477,263千円																												
計	28,284,461千円																												
短期借入金	1,400,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	2,024,075千円																												
長期借入金	21,756,300千円																												
計	25,180,375千円																												
建物	25,460,296千円																												
土地	4,670,640千円																												
計	30,130,937千円																												
短期借入金	1,400,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	2,030,775千円																												
長期借入金	24,025,524千円																												
計	27,456,300千円																												
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">159,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産・更生等債権</td> <td style="text-align: right;">1,038,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">203,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">178,154千円</td> </tr> </table>	流動資産(その他)	159,875千円	破産・更生等債権	1,038,447千円	未払金	203,404千円	預り保証金	178,154千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産・更生等債権</td> <td style="text-align: right;">192,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">262,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">178,154千円</td> </tr> </table>	破産・更生等債権	192,227千円	未払金	262,496千円	預り保証金	178,154千円														
流動資産(その他)	159,875千円																												
破産・更生等債権	1,038,447千円																												
未払金	203,404千円																												
預り保証金	178,154千円																												
破産・更生等債権	192,227千円																												
未払金	262,496千円																												
預り保証金	178,154千円																												
<p>3 会社が発行する株式の総数 27,400,000株</p> <p>発行済株式の総数 8,677,080株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 27,400,000株</p> <p>発行済株式の総数 8,670,080株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>																												
<p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,760,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)洞爺湖温泉観光ホテル</td> <td style="text-align: right;">77,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977,880千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">24,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,954千円</td> </tr> </table>	(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,760,280千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)洞爺湖温泉観光ホテル	77,600千円	計	3,977,880千円	(株)川久(子会社)	24,954千円	計	24,954千円	<p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,560,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)洞爺湖温泉観光ホテル</td> <td style="text-align: right;">77,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,778,160千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員) 金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,000千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">20,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,136千円</td> </tr> </table>	(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,560,560千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)洞爺湖温泉観光ホテル	77,600千円	計	3,778,160千円	再保証額	62,000千円	計	62,000千円	(株)川久(子会社)	20,136千円	計	20,136千円
(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,760,280千円																												
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																												
(株)洞爺湖温泉観光ホテル	77,600千円																												
計	3,977,880千円																												
(株)川久(子会社)	24,954千円																												
計	24,954千円																												
(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,560,560千円																												
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																												
(株)洞爺湖温泉観光ホテル	77,600千円																												
計	3,778,160千円																												
再保証額	62,000千円																												
計	62,000千円																												
(株)川久(子会社)	20,136千円																												
計	20,136千円																												

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第49期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他売上</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td>料理・飲物材料費</td><td style="text-align: right;">103,559千円</td></tr> <tr><td>売店商品原価</td><td style="text-align: right;">4,456千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,333,324千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,492千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">805,145千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">98,381千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">48,190千円</td></tr> </table>	その他売上	75千円	料理・飲物材料費	103,559千円	売店商品原価	4,456千円	業務委託費	2,333,324千円	旅費交通費	1,472千円	水道光熱費	1,492千円	賃借料	805,145千円	受取利息	98,381千円	受取地代家賃	48,190千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他売上</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,854,157千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">857千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,573千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">999,000千円</td></tr> <tr><td>営業費用その他</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">107,631千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">44,510千円</td></tr> </table>	その他売上	163千円	業務委託費	1,854,157千円	旅費交通費	1,441千円	販売手数料	857千円	水道光熱費	1,573千円	賃借料	999,000千円	営業費用その他	117千円	受取利息	107,631千円	受取地代家賃	44,510千円
その他売上	75千円																																				
料理・飲物材料費	103,559千円																																				
売店商品原価	4,456千円																																				
業務委託費	2,333,324千円																																				
旅費交通費	1,472千円																																				
水道光熱費	1,492千円																																				
賃借料	805,145千円																																				
受取利息	98,381千円																																				
受取地代家賃	48,190千円																																				
その他売上	163千円																																				
業務委託費	1,854,157千円																																				
旅費交通費	1,441千円																																				
販売手数料	857千円																																				
水道光熱費	1,573千円																																				
賃借料	999,000千円																																				
営業費用その他	117千円																																				
受取利息	107,631千円																																				
受取地代家賃	44,510千円																																				
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">3,801千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,801千円</td></tr> </table>	土地	3,801千円	計	3,801千円																																	
土地	3,801千円																																				
計	3,801千円																																				
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">備品</td><td style="text-align: right;">8,384千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,944千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,329千円</td></tr> </table>	備品	8,384千円	車両運搬具	1,944千円	計	10,329千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,243千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,026千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,445千円</td></tr> </table>	建物	5,243千円	工具器具備品	7,026千円	車両運搬具	175千円	計	12,445千円																						
備品	8,384千円																																				
車両運搬具	1,944千円																																				
計	10,329千円																																				
建物	5,243千円																																				
工具器具備品	7,026千円																																				
車両運搬具	175千円																																				
計	12,445千円																																				

(リース取引関係)

第48期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第49期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第48期 (平成12年3月31日現在)	第49期 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認 20,309	賞与引当金 26,092
未払事業所税否認 10,323	その他 14,080
合計 30,632	合計 40,173
うち繰延税金資産(流動)計上額 30,632	繰延税金資産(流動)計上額 40,173
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産損金超過額 5,868	貸倒引当金 137,373
退職給与引当金繰入限度超過額 10,542	退職給付引当金 89,613
会員権評価損否認 5,873	投資有価証券評価損 32,735
投資評価引当金否認 67,449	会員権評価損 24,617
債務保証引当金否認 53,959	その他 20,726
累積損金不算入利子額 7,003	合計 305,065
投資有価証券評価損否認 5,490	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産小計 156,187	その他有価証券評価差額金 16,056
評価性引当額 - 121,409	合計 16,056
合計 34,777	差引 289,009
うち繰延税金資産(固定)計上額 34,777	繰延税金資産(固定)計上額 289,009
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
法定実効税率 41.7 (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	
住民税均等割 0.4	
留保金課税額 1.5	
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5	

(1株当たり情報)

第48期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第49期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,330円93銭	1株当たり純資産額 1,248円22銭
1株当たり当期純利益 85円21銭	1株当たり当期純損失 56円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)北海道銀行 第一回優先株式	2,000,000	1,000,000
		(株)北海道銀行	868,625	99,891
		日興証券(株)	50,000	44,000
		中道リース(株)	146,400	58,560
		(株)テーオー小笠原	17,000	34,000
		近畿日本ツーリスト(株)	125,091	38,528
		東北ミサワホーム(株)	31,000	17,019
		(株)土屋ホーム	11,000	2,959
		アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファン	10,000	7,900
		そうご電器(株)	232,000	11,136
		その他24銘柄	221,035	39,099
		小計	3,712,151	1,353,093
		計	3,712,151	1,353,093

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	254,859	214,522
		小計	254,859	214,522
		計	254,859	214,522

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,605,943	3,248,081	5,276	43,848,748	17,335,524	1,310,915	26,513,223
構築物	989,062	58,538	-	1,047,600	563,014	27,856	484,586
機械装置	598,538	-	-	598,538	538,936	10,289	59,601
車両運搬具	141,521	5,476	2,407	144,590	119,692	9,084	24,898
工具器具備品	1,842,356	285,130	114,510	2,012,976	1,505,866	158,398	507,109
土地	5,921,977	512,520	-	6,434,497	-	-	6,434,497
有形固定資産計	50,099,399	4,109,746	122,194	54,086,952	20,063,034	1,516,543	34,023,917
無形固定資産							
借地権	11,242	-	-	11,242	-	-	11,242
商標権	-	4,761	-	4,761	-	-	4,761
温泉利用権	111,410	-	-	111,410	83,306	5,456	28,104
電話加入権	7,455	1,669	-	9,125	-	-	9,125
水道施設利用権	3,975	-	-	3,975	2,228	262	1,747
ソフトウェア	38,133	-	-	38,133	9,533	7,626	28,599
無形固定資産計	172,216	6,431	-	178,647	95,067	13,345	83,580
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
開発費	508,795	-	-	508,795	508,795	101,759	-
繰延資産計	508,795	-	-	508,795	508,795	101,759	-

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物の増加	ホテル瑞鳳	3,101,542千円
土地の増加	ホテル瑞鳳	314,752千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,454,940	-	-	2,454,940
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式（注1）（株）	(8,677,080)	(-)	(7,000)	(8,670,080)
	額面普通株式（千円）	2,454,940	-	-	2,454,940
	計（株）	(8,677,080)	(-)	(7,000)	(8,670,080)
	計（千円）	2,454,940	-	-	2,454,940
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,155,320	-	-	2,155,320
	合併差益（千円）	27,664	-	-	27,664
	計（千円）	2,182,984	-	-	2,182,984
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注2）（千円）	231,818	29,000	-	260,818
	（任意積立金）				
	株式消却積立金（注3）（千円）	622,830	-	4,829	618,001
	別途積立金（千円）	4,170,000	-	-	4,170,000
	計（千円）	5,024,648	29,000	4,829	5,048,819

（注）1．当期減少額は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3．当期減少額は、利益による自己株式の消却による目的取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	544,840	20,939	519,220	25,620	20,939
投資評価引当金	161,750	-	161,750	-	-
債務保証引当金	129,400	-	-	-	129,400

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86,657
預金の種類	
当座預金	85,078
普通預金	3,526,186
郵便貯金	956
通知預金	200,000
定期預金	462,000
小計	4,274,221
合計	4,360,878

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
近畿日本ツーリスト(株)	58,810
(株)日本交通公社	57,493
(株)ジャルストーリー	32,272
ジャパンツアーシステム(株)	25,980
(株)農協観光	22,384
その他 (株)戸田他	447,282
合計	644,223

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
533,541	11,073,577	10,962,894	644,223	94.4	19.4

c 商品

区分	金額(千円)
売店商品	146,737
合計	146,737

d 原材料

区分	金額（千円）
料理原材料	43,479
合計	43,479

e 貯蔵品

区分	金額（千円）
飲料	103,794
合計	103,794

f 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額（千円）
(株)羊ヶ丘展望園（運転資金）	331,116
(株)川久（設備資金）	4,924,030
合計	5,255,146

負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
サッポロウエシマコーヒー(株)	49,631
(株)カネサン佐藤水産	48,590
平松食品(株)	48,344
(株)片原商店	44,523
ミヨブ水産(株)	38,119
その他（有入谷商店他）	754,440
合計	983,650

b 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北海道銀行	2,250,000
(株)日本興業銀行	1,000,000
北海道信用農業協同組合連合会	800,000
東洋信託銀行(株)	300,000
(株)住友銀行	230,000
合計	4,580,000

c 長期借入金

借入先	金額（千円）
日本政策投資銀行	11,997,500
(株)北海道銀行	9,854,500
東洋信託銀行(株)	1,171,000
(株)日本興業銀行	1,155,000
(株)さくら銀行	868,000
第一生命保険相互会社	825,000
(株)三和銀行	400,000
年金福祉事業団	248,524
合計	26,519,524

(注) (株)さくら銀行及び(株)住友銀行は、平成13年4月1日付で、合併により(株)三井住友銀行に商号を変更しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行 株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行 株式会社
取次所	東洋信託銀行 株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行 株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行 株式会社
取次所	東洋信託銀行 株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞

株主に対する特典

3月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待宿泊券」等を、次の基準により発行しております。

所有株式数	ご宿泊券 (枚) (A)	ご宿泊券 (枚) (B)	優待ご宿 泊券 (枚) (C)	取扱ホテル
1,000株以上	-	1	3	定山溪ビューホテル
5,000 "	-	2	6	洞爺サンパレス
10,000 "	4	-	8	ニュー阿寒ホテル
30,000 "	8	-	16	洞爺パークホテル天翔
50,000 "	10	-	20	ホテルエメラルド
100,000 "	15	-	30	阿寒ビューホテル
所有株式数	優待ご宿泊券(枚) (D)		取扱ホテル	
1,000株以上	3		晴海グランドホテル 川崎グランドホテル (夫々のホテル毎に発 行致します)	
5,000 "	6			
10,000 "	8			
30,000 "	16			
50,000 "	20			
100,000 "	30			
所有株式数	ご宿泊券(枚) (E)	ご宿泊券(枚) (F)	取扱ホテル	
1,000株以上	1	-	ホテル川久又は ホテル瑞鳳 (夫々のホテルを選べ ます。)	
10,000 "	-	1		
20,000 "	-	2		

3月末日現在1,000株以上所有の株主お1人様に下記の「室料割引券」を、発行しております。

室料優待割引券 (G)	室料割引率	取扱ホテル
サザンスウィート	20%割引	ホテル川久 (詳しくはホテル川久 へお問い合わせ下さ い。)
カワキュースウィート	40%割引	
ロイヤルスウィート	50%割引	
ファミリースウィート	60%割引	
タワースウィート	60%割引	
プレジデンシャルスウィート	70%割引	
インペリアルスウィート	70%割引	

- (A) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料とします。
- (B) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料とします。
- (C) 1枚でお1人様(1泊2食付)正規宿泊料金の50%を割引します。
- (D) 1枚でお1人様(1泊朝食付)正規宿泊料金の50%を割引します。
- (E) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料とします。
- (F) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料とします。
- (G) ホテル川久につきましては、株主お1人様に5枚の室料優待割引券を発行し、更に優待ご宿泊室料券(1室1万円)を2枚発行致します。

なお、(A)(B)(C)につきましてはいずれもご利用は1室お2人様以上とします。

又満室の時及び4月27日より5月5日まで、8月11日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間にご利用できません。

(D)につきましては、火、水、木曜日にご利用できません。

(E)(F)の宿泊券はホテル瑞鳳又はホテル川久の共通の宿泊券で、どちらかのホテルをご利用いただけます。

(G)につきましては1室につき1枚の割引でご利用いただけます。但し利用ルーム定員といたします。

有効期間は、当年7月1日から翌年6月30日までとさせていただきます。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 自己株券買付状況報告書
平成12年5月度（自 平成12年2月16日 至 平成12年5月15日）平成12年5月30日北海道財務局長に提出
- 2 自己株券買付状況報告書
平成12年6月度（自 平成12年5月16日 至 平成12年6月28日）平成12年6月30日北海道財務局長に提出
- 3 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第48期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月30日北海道財務局長に提出
- 4 半期報告書
（第49期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月25日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。